四半期報告書

（第79期第３四半期）

自　平成26年10月１日
至　平成26年12月31日

理研ビタミン株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　２　その他 …… 14
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 15

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月12日
【四半期会計期間】	第79期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　堺　美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　吉田　正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　吉田　正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第３四半期連結 累計期間	第79期 第３四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年12月31日	自平成26年４月１日 至平成26年12月31日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（百万円）	63,026	62,783	85,419
経常利益	（百万円）	4,287	3,454	5,294
四半期（当期）純利益	（百万円）	2,856	2,780	3,590
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	5,806	5,613	6,638
純資産額	（百万円）	65,691	71,847	67,253
総資産額	（百万円）	102,339	111,016	102,345
１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	129.19	125.75	162.36
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	63.6	64.2	65.1

回次		第78期 第３四半期連結 会計期間	第79期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月１日 至平成25年12月31日	自平成26年10月１日 至平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	55.31	54.79

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、個人消費については４月に実施された消費税率引き上げに伴う３月までの駆け込み需要の反動の長期化に加えて、一段の円安進行による原材料・エネルギー価格の上昇等、消費マインドの減退に繋がる不安定感を抱えた状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国における企業業況および雇用情勢の改善に加え、欧州経済にも緩やかながらも回復傾向が見られるものの、依然として本格的な回復までには至っておらず、新興国経済の成長鈍化への警戒感もあり、総じて先行き不透明な状況が続いております。

また、食品業界においては、国内食品市場における競争激化の中で、物価上昇による購買力低下の懸念材料に加え、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みが一層強く求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、
◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上
◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化
を基本に据えて、取り組んでまいりました「中期３ヵ年経営計画」の仕上げに向けた諸施策を推進いたしました。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内化成品その他事業』および『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保したものの、『国内食品事業』においては、消費税率引き上げに伴う反動減および夏場の天候不順に加え、景気回復の不透明感に伴う消費マインドの弱含みもあり前年同期を下回る結果となり、売上高は627億83百万円（前年同期比2億42百万円、0.4％減）となりました。

利益面では、前期迄に30億円規模の大型設備投資を行なった子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.での減価償却費の増加に加え、新商品の市場導入に伴う広告宣伝費等の投入もあり、営業利益は32億69百万円（前年同期比7億32百万円、18.3％減）、経常利益は34億54百万円（前年同期比8億33百万円、19.4％減）、四半期純利益は27億80百万円（前年同期比76百万円、2.7％減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

中期計画目標として「震災からの完全回復」を目指す海藻商品につきましては、『家庭用食品』で前年同期を若干下回る売上実績となったものの、『業務用食品』では震災後に岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の着実な浸透・定着もあり、売上は前年同期を上回る実績を確保することができました。

市販ドレッシングでは、今春、市場導入したオイル入り「ごちそうマジック」シリーズの実績計上があったものの、夏場の天候不順に伴う野菜価格の高騰がドレッシングの買い控えにも繋がった影響もあり、売上は前年同期を下回る結果となりました。

食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」は、消費税率引き上げに伴う３月までの駆け込み需要の反動影響を強く受けることとなりましたが、月の経過とともに回復傾向を示しており、累計売上では前年同期を上回る実績を確保することができました。

『加工食品用原料等』では、ユーザーニーズへの的確な対応で、食品用改良剤の分野での売上は堅調に推移したものの、ビタミン・健康食品の売上が前年同期を下回ったこともあり、トータルでは前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から7億44百万円（1.7％）減少した426億85百万円となり、営業利益は30億17百万円（前年同期比1億14百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、ビニールハウス向け農業用フィルムが天候不順による買い控えの影響により低調であったこともあり、全体でも売上は前年同期を下回る結果となりました。

但し、『その他』の事業での飼料用油脂の売上が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億9百万円（2.4％）増加した46億85百万円となりましたが、営業利益については、原材料費の上昇もあり、3億20百万円（前年同期比1億6百万円減）となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、一部エリアでの足踏みが見られたものの、総じて確実な実績化を図ることができました。

加えて、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前年同期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から5億11百万円（3.2%）増加した162億59百万円となりました。但し、営業利益については、生産拠点であるRIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.での大型設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、2億50百万円（前年同期比4億81百万円減）となりました。

財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は1,110億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億71百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金12億65百万円、たな卸資産21億28百万円、投資有価証券38億42百万円であり、主な減少は、現金及び預金6億97百万円であります。

負債は391億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億77百万円増加しました。主な増加は短期借入金19億35百万円、支払手形及び買掛金6億94百万円であり、主な減少は、退職給付に係る負債7億38百万円であります。

純資産は718億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億93百万円増加しました。利益剰余金が、四半期純利益の計上27億80百万円、配当金の支払12億71百万円、及び退職給付に関する会計基準等の適用による期首残高の増加2億59百万円のため17億68百万円増加し、その他有価証券評価差額金が20億84百万円増加しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、21億44百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年２月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	―	―

（注）平成26年12月３日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替えしております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年10月１日～ 平成26年12月31日	―	23,652,550	―	2,537	―	2,465

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,540,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,093,300	220,933	－
単元未満株式	普通株式 18,950	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	－	－
総株主の議決権	－	220,933	－

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号	1,540,300	－	1,540,300	6.51
計	－	1,540,300	－	1,540,300	6.51

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,212	14,514
受取手形及び売掛金	21,085	※2 22,350
電子記録債権	459	※2 514
有価証券	1,117	816
商品及び製品	5,904	7,377
仕掛品	3,834	3,410
原材料及び貯蔵品	8,205	9,284
その他	1,997	2,221
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	57,813	60,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,946	12,799
機械装置及び運搬具（純額）	10,890	11,393
その他（純額）	4,693	6,479
有形固定資産合計	28,531	30,672
無形固定資産	1,034	1,089
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	17,674
その他	1,148	1,108
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	14,966	18,768
固定資産合計	44,531	50,529
資産合計	102,345	111,016

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,263	※2 9,958
電子記録債務	―	※2 413
短期借入金	11,113	13,049
未払法人税等	942	422
引当金	918	278
その他	6,561	※2 8,364
流動負債合計	28,799	32,485
固定負債		
長期借入金	1,010	864
退職給付に係る負債	906	168
その他	4,375	5,650
固定負債合計	6,292	6,683
負債合計	35,091	39,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	56,656	58,424
自己株式	△3,746	△3,746
株主資本合計	57,914	59,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,757	7,842
繰延ヘッジ損益	5	△40
為替換算調整勘定	2,258	3,146
退職給付に係る調整累計額	731	606
その他の包括利益累計額合計	8,752	11,553
少数株主持分	586	611
純資産合計	67,253	71,847
負債純資産合計	102,345	111,016

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	63,026	62,783
売上原価	44,179	44,470
売上総利益	18,846	18,313
販売費及び一般管理費	14,843	15,043
営業利益	4,002	3,269
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	293	318
為替差益	151	111
その他	175	106
営業外収益合計	641	557
営業外費用		
支払利息	332	341
その他	24	32
営業外費用合計	357	373
経常利益	4,287	3,454
特別利益		
固定資産売却益	28	136
投資有価証券売却益	2	－
受取保険金	88	－
受取補償金	－	402
補助金収入	426	65
特別利益合計	546	604
特別損失		
固定資産除却損	75	123
固定資産圧縮損	410	45
その他	7	3
特別損失合計	493	172
税金等調整前四半期純利益	4,340	3,885
法人税等	1,458	1,112
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	2,773
少数株主利益又は少数株主損失（△）	25	△7
四半期純利益	2,856	2,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	2,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,428	2,084
繰延ヘッジ損益	9	△55
為替換算調整勘定	1,486	936
退職給付に係る調整額	－	△125
その他の包括利益合計	2,924	2,840
四半期包括利益	5,806	5,613
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,746	5,582
少数株主に係る四半期包括利益	60	31

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が402百万円減少し、利益剰余金が259百万円増加しております。また、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	4百万円	3百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱	50	42
計	54	46

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形	－百万円	199百万円
電子記録債権	－	10
支払手形	－	213
電子記録債務	－	79
流動負債の「その他」（設備関係支払手形）	－	54

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	2,439百万円	2,832百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月27日取締役会	普通株式	398	18.00	平成25年３月31日	平成25年６月10日	利益剰余金
平成25年10月29日取締役会	普通株式	442	20.00	平成25年９月30日	平成25年12月９日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月24日取締役会	普通株式	663	30.00	平成26年３月31日	平成26年６月10日	利益剰余金
平成26年10月29日取締役会	普通株式	608	27.50	平成26年９月30日	平成26年12月９日	利益剰余金

（注）平成26年４月24日取締役会決議による１株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当　25円00銭

記念配当　 5円00銭

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,399	4,576	15,050	63,026	－	63,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	－	697	728	△728	－
計	43,430	4,576	15,747	63,754	△728	63,026
セグメント利益	3,131	426	732	4,291	△288	4,002

（注）１．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△282百万円、たな卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,640	4,685	15,458	62,783	－	62,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	－	801	846	△846	－
計	42,685	4,685	16,259	63,630	△846	62,783
セグメント利益	3,017	320	250	3,588	△318	3,269

（注）１．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円、たな卸資産の調整額△52百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	129円19銭	125円75銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,856	2,780
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,856	2,780
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,112	22,112

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議し配当を行っております。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・608百万円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・平成26年12月９日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月12日

理研ビタミン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中　敦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御厨　健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。